

健康経営の目指す姿

令和7年4月

経済産業省 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

健康経営の波及効果と目指すべき姿（2.0）

国際社会

- ・ 世界との健康価値の共有
- ・ 健康を軸とした日本ブランドの向上

地域・社会

- ・ 健康に対する価値観の向上
- ・ リタイア後も持続する行動変容
- ・ 家族のヘルスリテラシー向上
- ・ 地域のインフラや活力の維持
- ・ 幅広い国民のQOL向上、Wellbeing実現への貢献
- ・ 健康寿命延伸

経済

- ・ 公的保険外サービスの充実や質の向上
- ・ ヘルスケア産業の創出・拡大・国際進出
- ・ 労働力人口の増加
- ・ 日本経済の成長への貢献

人的資本の価値を高める健康経営

自ら価値を高められる資本である「人」のパフォーマンスを引き上げる健康経営の浸透は、様々な側面で価値向上をもたらす。

組織

- ・ 組織の活性化
- ・ コミュニケーションの増加
- ・ 生産性や企業価値の向上
- ・ 無形資産（人的資本）の増加
- ・ ブランド価値向上
- ・ 人材を引きつける組織の魅力向上、採用力向上
- ・ 持続性担保
- ・ ステークホルダーからの信頼確保
- ・ レジリエンス向上

個人（従業員等）

- ・ ヘルスリテラシー向上
- ・ 生活習慣の改善
- ・ 性差を踏まえた健康課題への対処
- ・ 業務パフォーマンス、エンゲージメントの向上

（人的資本経営の土台）
健康経営

政策推進
（政府）

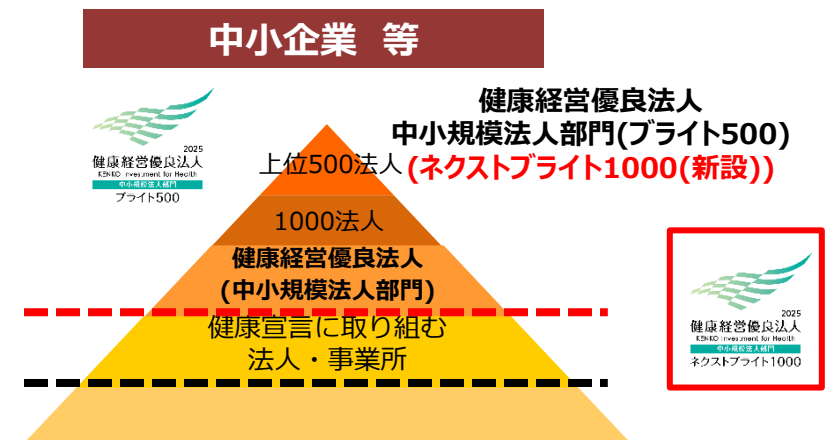
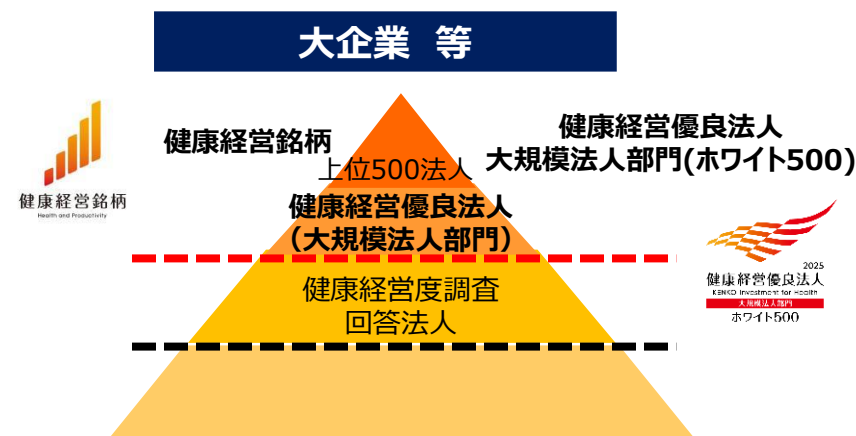
- ① 健康経営の可視化と質向上
- ② 新たなマーケットの創出
- ③ 健康経営の社会への浸透・定着

認定事務局
（民間）

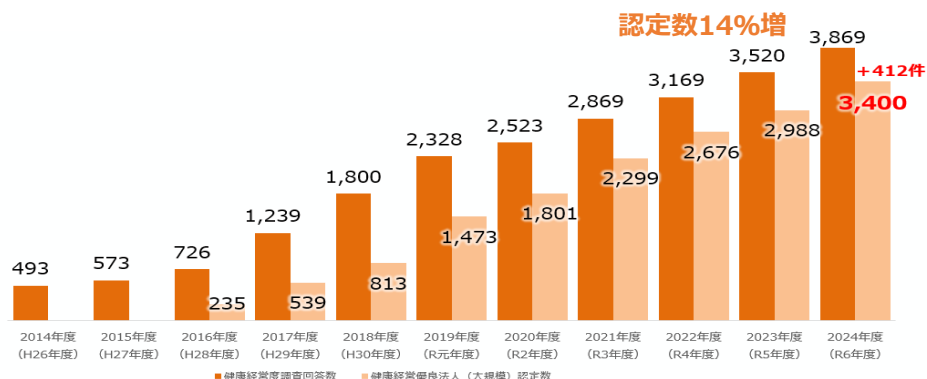
日本経済社会を支える基盤へ

健康経営の推進

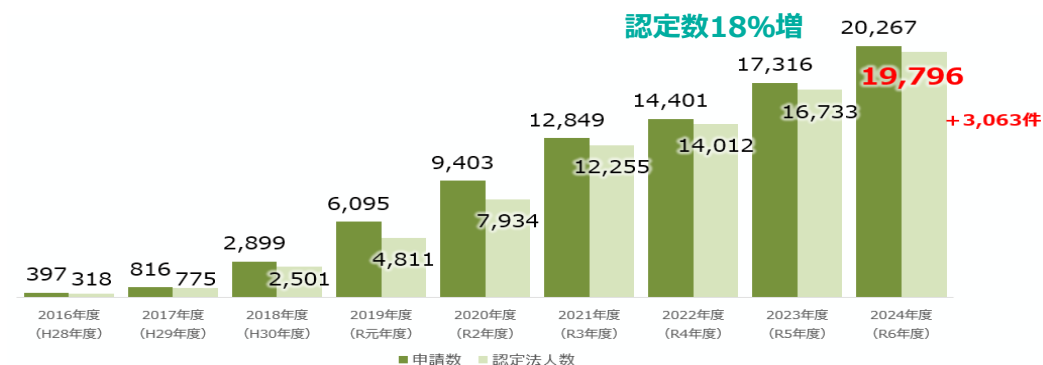
- 制度開始以降、健康経営に取り組む企業の裾野が急速に拡大し、健康経営優良法人認定制度に申請する法人数は約2万社にのぼる。
- 2023年度は日経平均株価を構成する225社のうち約8割が健康経営度調査に回答。
- 2023年度認定法人で働く従業員数は876万人。（日本の被雇用者の約15%）
- 今年度より、ブライト500の下位に「ネクストブライト1000」を新設。



健康経営度調査回答数、健康経営優良法人（大規模法人部門）認定状況の推移（令和7年3月時点）



健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定状況の推移（令和7年3月時点）



(参考) 人材版伊藤レポート2.0への記載

2022/5/13 経済産業省「人的資本経営の実現に向けた検討会」報告書（人材版伊藤レポート2.0）より

(5) 健康経営への投資と Well-being の視点の取り込み

① 本取組の概要

- CEO・CHROは、社員の健康状況を把握し、継続的に改善する取組を、個人と組織のパフォーマンスの向上に向けた重要な投資と捉え、健康経営への投資に戦略的かつ計画的に取り組む。その際、社員の Well-being を高めるといった視点も取り込んでいく。

② 本取組の重要性

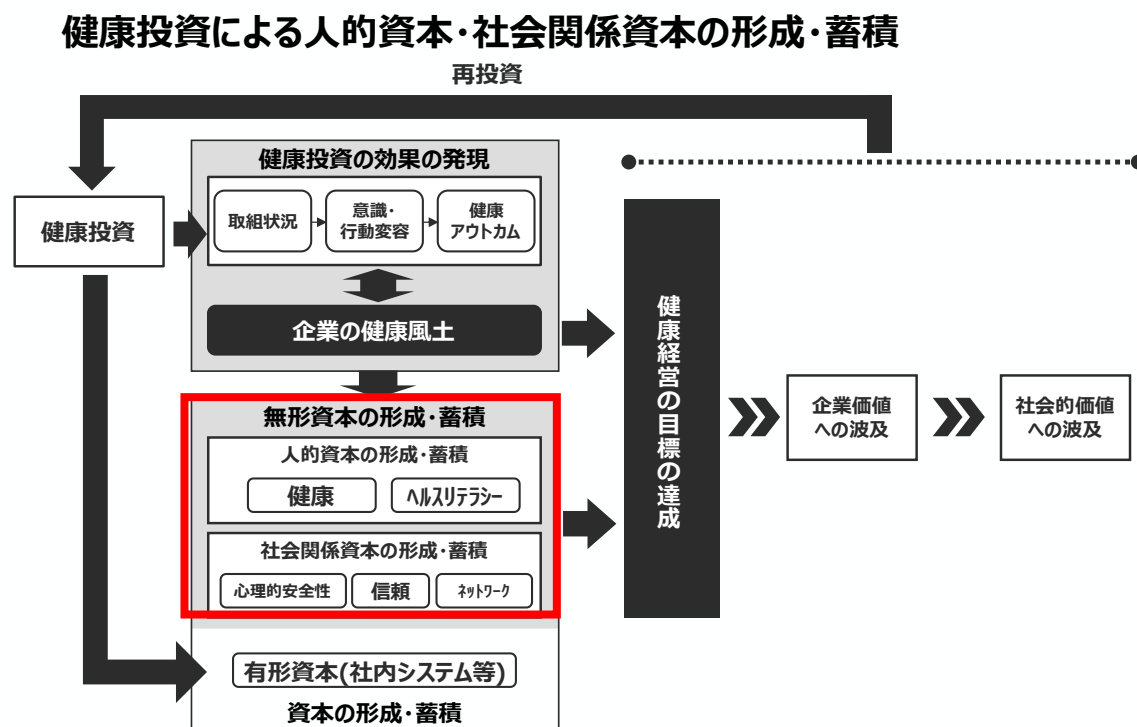
- 法的に義務付けられている社員の安全確保や健康に対する配慮を超えて健康経営を実践することは、社員の健康保持・増進によって生産性や企業イメージ等を高めるだけでなく、組織の活性化や企業業績等の向上も期待されることから、経営陣に求められる重要な取組の一つとなっている。
- また、社員のエンゲージメントの向上につながることから、心身を健康にするだけでなく、熱意や活力をもって働くことを実現する社員の Well-being も、視点として重要である。



「改訂版 健康経営ガイドブック」の完成 (令和6年度健康経営制度運営補助事業)

「健康風土」や「社会関係資本」等の新たなポイントを加え、9年の蓄積を辞書化

- 「健康経営ガイドブック」と「健康投資管理会計ガイドライン」の内容を更新し、一体化。
- 主な改訂内容としては、**健康投資による人的資本・社会関係資本の形成・蓄積を明示化**。
また健康経営の実践手法、健康経営戦略マップの具体的な作成方法を明記。
- 健康経営は、**人的資本と社会関係資本という2つの無形資本への投資**を通じて、**企業価値向上を目指す経営手法**であり、**人的資本経営の土台**となること等を伝えている。



企業健康風土

健康に関する共通の考え方や行動様式を生み出す、その企業独特の環境

人的資本

個人のスキル、能力（教育及び暗黙知を含む）、健康状態、従業員の仕事に対する心理的な状態

社会関係資本

従業員間や組織内の相互の信頼やネットワーク、心理的安全性が高い関係性

経営層の関与

社内浸透を促進する経営層の関与をより多面的に評価

健康経営を企業価値の向上につなげていくためには、経営層が主体的に関与し、従業員一人ひとりが健やかでエンゲージメント高く働ける環境を整備することが重要。

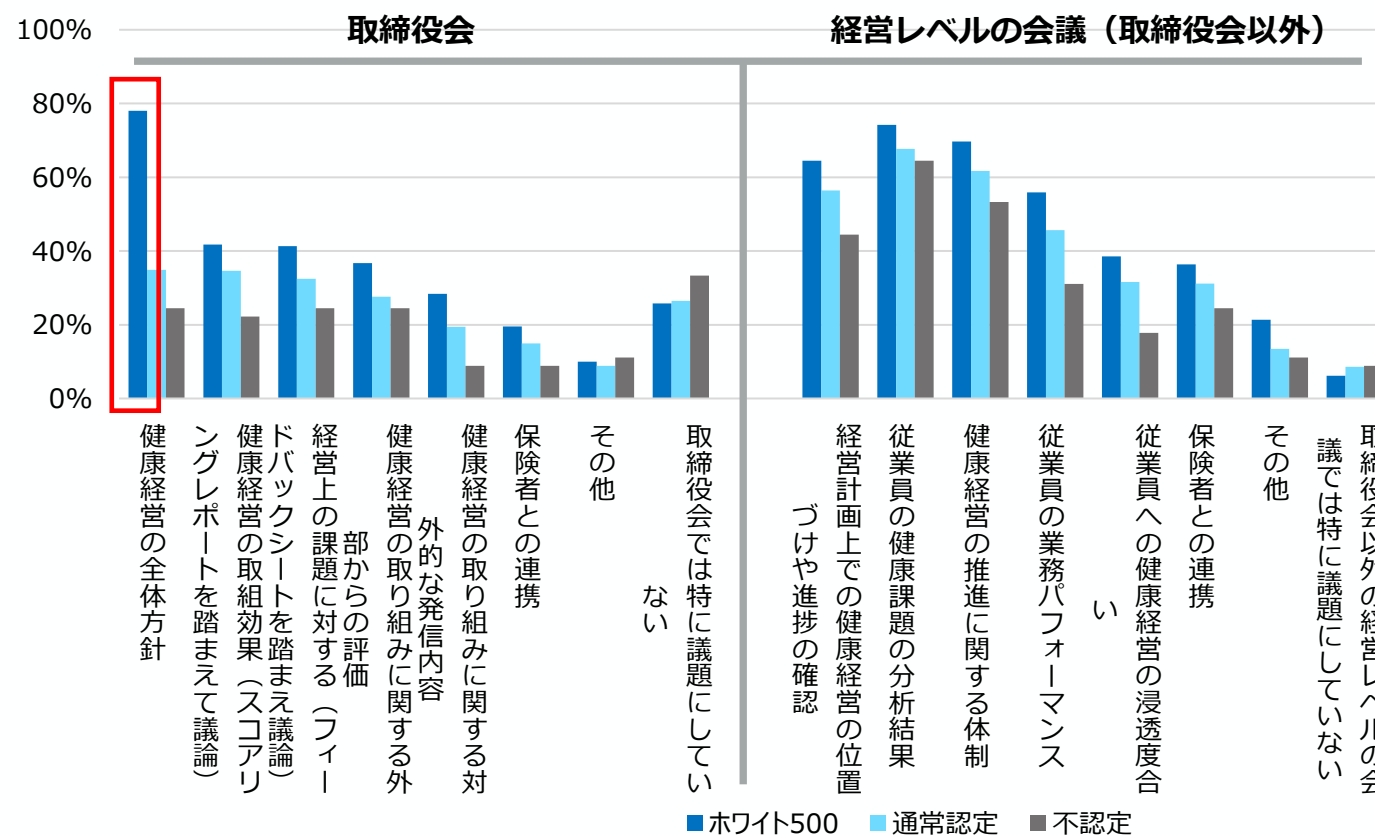
そこで今年度は、経営レベルの会議でも効果検証等を行っていたただくべく議論内容や頻度について評価した。

他方で、経営層の関与の在り方には、様々な手法がありうるため、**次年度はより多面的に経営層の関与の在り方を問うてはどうか。**

例：

年度毎の経営者メッセージの社内外発信、
健康経営の意義等に関する管理職研修、
取締役会等での議論による改善内容の有無、等

Q25.全社における健康経営の推進に関して、経営レベルの会議（取締役会や経営会議等）でどのような内容を議題にしていますか。（いくつでも）



女性の健康に関する取組推進（経済損失額は年間3.4兆円）

- 対象として、規模が大きく、経済損失が短期で発生するため、職域での対応が期待される4項目※3を抽出。
- これらの健康課題による労働損失等の経済損失は、社会全体で年間約3.4兆円と推計※4される。

	女性特有				男女双方※3	(参考) 男性特有
	月経 随伴症 	更年期 症状 	婦人科 がん※2 	不妊治療 	前立腺 がん 	更年期 症状※4 
経済損失計 (A+B) (年間)※1	約0.6兆	1.9兆	0.6兆	0.3兆	0.06兆	1.2兆
計3.4兆円						
A うち労働生産性 損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円
欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円
パフォーマンス低下	約4,500億円	約5,600億円	約150億円	約50億円	約10億円	約4,000億円
離職	—	約10,000億円	約1,600億円	約2,200億円	約100億円	約5,800億円
休職	—	—	約3,000億円	—	約300億円	—
B うち追加採用 活動にかかる費用	—	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円

※1. 各数値の四捨五入の関係で、必ずしも合計が総和と一致しない

※2. 乳がん・子宮がん・卵巣がん

※3. 妊娠（不妊）/出産は、“女性”のみの課題ではなく、“男女双方に関係する課題だが、女性に負担がかかりやすい課題”。特に不妊は男性側の身体にも原因があるケースが一定比率を占める。但し今回経済損失を算出する際には、女性側への身体的負担・就労への影響が大きいことから、女性側の就労への影響を算出

※4. 「なお、男性の更年期障害については、概ね40歳以降に男性ホルモン（テストステロン）の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑で、まだ十分に解明されていない。」（産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編2020、加齢男性性腺機能低下症候群（LOH症候群）診療の手引き）

女性の健康施策推進の考え方

第1回健康経営推進検討会
(令和6年12月19日)
事務局説明資料 一部改変

女性特有の健康課題はデリケートで制度利用へのためらいもある点に配慮し、まず経営層からのメッセージ発信や管理職向け研修など、制度やサポートを利用しやすい体制・雰囲気醸成が必要。併せて具体的なリソースを付与支援を行うことで、各施策が有機的に連携して社内への浸透が進み、女性従業員のパフォーマンス向上等が期待できる。

具体的なリソース付与支援

C 積極投資



- a サービス・ツール支援制度
1. ヘルスモニタリングサービス
 2. メンタルヘルスサービス
 3. 育児介護サポート・復帰支援サービス 等

- b 費用補助制度
1. 不妊治療・卵子凍結補助
 2. 育児・介護補助
 3. 健康促進のためのフィットネス補助
 4. 更年期症状に対する補助
 5. がん検診補助 等

- c 物品補助制度
1. 温度管理スペースの設置
 2. プライベートルームの設置
 3. 鎮痛薬やサプリメントの提供 等



D 働き方の調整



- a 休暇制度
1. 生理休暇
 2. 不妊治療休暇
 3. 妊娠・出産休暇の延長
 4. 更年期休暇 等

- b フレックスタイム制度
1. 短時間勤務制度
 2. 在宅勤務の推進 等

制度・サポートを利用しやすい体制・雰囲気醸成

A 理解促進



- a 経営層からのメッセージ発信
1. 対外向けインタビュー
 2. 社内向け講話・発信 等

- b ヘルスリテラシー向上プログラム
1. 女性の健康研修
 2. ジェンダーバランス研修
 3. セルフケア研修 等

- c 管理者向け研修
1. ジェンダー意識向上研修
 2. マネージャー向けサポートプログラム 等
- d 全社員向け意識改革プログラム
1. D&I研修
 2. ワークライフバランスの啓発 等



B 企業組織体制



- a 女性登用
1. 女性リーダーシップ枠の設定
 2. 採用時のジェンダー平等 等

- b ダイバーシティチーム
1. ジェンダーバランス委員会の組成
 2. 女性サポート（メンター）チームの設計 等

女性の健康課題に対する取組事例集（初版）

先進的な取組や、すぐに実践できる事例を紹介

- より質の高い健康経営の実践に向けては、企業として女性特有の健康課題に積極的に取り組む必要がある。
- 本事例集では、企業規模別に女性特有の健康課題に対する先進的な取組事例を紹介。さらに巻末には明日から真似できる取組事例も掲載している。
- 今後も随時更新予定。

先進的な取組の一例

大企業

A社	外部サービスを活用し月経・妊活・更年期プログラムを導入 男女問わず女性の身体や女性特有の健康課題について学べる機会 として全社員向けセミナー・イベントを開催
B社	CEOが生理痛体験会へ参加することで、 経営層自ら女性の健康について理解を深め 、会社全体の課題意識を向上
C社	TPOに合った範囲で 自由な服装や靴の着用 を認め、パンプス等の着用による健康被害の防止

中小企業

D社	無料の市民講座への参加・全社への知見共有 地域の無料イベントを活用し 、コストをかけずに社内知見を獲得
E社	社長自らフレキシブルなワークスタイルの実践することで、 つらいときは休む文化を社内に醸成
F社	男女ともにフレックス・時短勤務制度 を活用するよう推進

明日から真似できる取組の一例

- 女性に多い病気や悩みをテーマにした**社内配信**による情報周知
- 体調不良時に**社員が休むことができるスペース**の確保
- ビジネスチャット等を活用し**休暇を報告しやすい環境づくり**
- **カイロ、生理用品等**の設置
- **体調に応じて立ち作業から座り作業等への変更**
- 社内への簡易的な**運動器具**の設置 等

(参考) 可視化するサービス領域 | PHR、女性の健康サービスリスト

ACTION!健康経営から検索可能に

- 健康経営コンサルティング提供事業者リストに続き、PHRサービス、女性の健康サービスについてもリストを公開。
- 2025年3月現在、PHRサービスは38件、女性の健康サービスは41件紹介。



※イメージ

基礎情報					サービス情報				
サービス名	法人向け事業	企業名	概要	リンク	問い合わせ先	特徴	サービスお試しの有無	専門機関の監修の有無	互換性(使用デバイスの有無・対応機種)
Ca2&L ONLINE	有	株式会社C2L	助産師による産前・産後のサポート。産後のメンタルケアも提供。	https://c2l.jp/	https://c2l.jp/contact/	産前・産後、育児、更年期、メンタルヘルスなど幅広いニーズに対応。産後のメンタルケアも提供。	有	有	・オンライン相談に関しては、企業様・R4年度経済産業省フェーズ2の予約システムをご利用いただけます。 ・zoom/google meetを通じて面談を実施。 ・また、チャット相談はLINEを使用し、メンタルヘルス向上に寄与します。

※イメージ

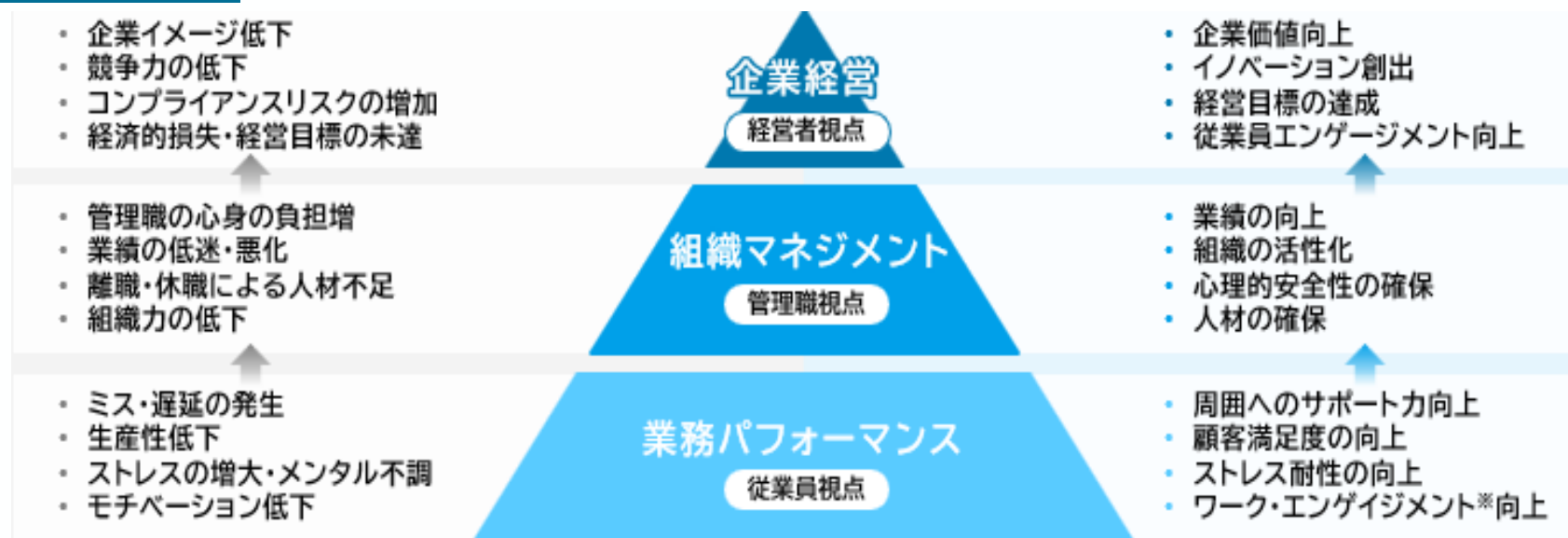
サービスの名称	サービス内容			管理者機能として実装している内容	
	食事記録	運動記録	睡眠記録	集団分析	利用状況把握
株式会社●● 食事管理アプリ	●	●	●	●	●
●●株式会社 健康記録 ポータルサイト	●	●	●	●	—
株式会社▲▲ ヘルスケアプラットフォーム	●	●	●	●	●
株式会社■ AI健康アプリ	●	●	●	●	●

導入効果・実績			導入・運用プロセス				コスト
導入企業数・導入企業例	導入効果(定量・定性)	企業、従業員からのレビュー	導入準備期間	導入企業に必要なリソース	導入支援の有無・内容	運用サポートの有無・内容	値段・コスト
● 株式会社A ● 株式会社B ● 株式会社C	職場満足度の向上、離職率の低下、健康意識の向上、生産性の向上	「セミナーとワークショップを通じて従業員個人レベルでの健康意識の向上が期待できる」と感じています。	相談窓口やサポート体制を整え、導入準備期間を短縮しました。	導入準備期間中に、社内での健康意識の向上を図りました。	導入準備期間中に、社内での健康意識の向上を図りました。	導入準備期間中に、社内での健康意識の向上を図りました。	導入準備期間中に、社内での健康意識の向上を図りました。

健康経営における「心の健康」実践ガイド

「心の健康」投資の意義や進め方を周知啓発することを目的としたガイドを作成。2025年4月以降公開予定。

「心の健康」投資の意義



ガイドの3つの特徴

- ① 産官学の知見を集結
- ② 「心の健康」投資の進め方や事例を紹介
- ③ 実践に役立つソリューションや支援ツールを紹介

「心の健康」投資の進め方



The image shows two screenshots of the guide. The left screenshot is titled 「心の健康」投資の進め方 (How to Proceed with Mental Health Investment) and includes sections for 1. 課題分析 (Issue Analysis), 2. 現状評価 (Current Evaluation), and 3. 対策検討 (Countermeasure Consideration). The right screenshot is titled 実践事例も紹介 (Also Introducing Practical Examples) and shows a case study for a company named Upmind, detailing their goals, challenges, and the results of their mental health investment.

実践事例も紹介

ウェルココ™～職域向け心の健康サービス選択支援ツール～



- 企業が活用できるソリューションを知り、専門的なサービス提供事業者を見つけることができる。
- 効率的な情報収集やサービスの絞り込みに役立てられるサービス選択支援ツール。
- 2025年秋に公開予定。

ウェルココの特徴

✓産官学が「心の健康」投資の普及を目指して運営

産官学で検討した共通の項目で情報開示。掲載基準をクリアしたサービスを掲載。

✓「期待効果」の根拠を提示できるサービスのみを掲載

サービス導入企業の評価、理論的裏付け、実証評価の結果などの根拠があるサービスのみを掲載。

✓自社のニーズ・課題にあったサービスを探せる

サービスを探したり選んだりする観点があり検索できる。

※ウェルココはサービス提供事業者が情報開示をするプラットフォームであり、サービス自体の質を担保するものではない。

サービス一覧表示画面イメージ

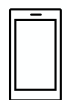
概要・特徴	組織作り・職場環境改善支援①	基盤構築関連										取組の普及・浸透										心の健康・パフォーマンス関連	
		組織開発コンサルティング②	管理職向け研修③	従業員向け研修④	法制度対応	制度・施策体系の整理	人事・産業保健業務の効率化・負担減	組織状況の把握	その他	サーベイ受検率向上	相談窓口の利用率・認知率向上	プログラムへの参加率・利用率向上	不調の早期発見・対応	ヘルスリテラシー・意識向上	仕事のストレス要因低減	心理的安全性・上司のサポート力向上	周囲のサポート力向上	その他	生活習慣の改善	健康状態・心理指標改善	アブセンティイズム改善	ワーク・エンゲージメント向上	
		👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	👉	
●●株式会社 職場環境改善支援サービス	☐	○	○	○	-	-	○	-	-	-	🔴	🔴	🔴	○	🔴	🔴	🔴	-	🔴	🔴	🔴	🔴	
■■■株式会社 心の健康カウンセリングサービス	☐	-	○	-	-	○	○	○	-	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	○	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	
株式会社▲▲▲ サーベイ＆セルフケア支援アプリ	☐	-	○	○	-	○	🔴	-	🔴	-	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	

先端技術活用メンタルヘルスサービス開発支援事業 (令和6年度補正事業)

- デジタルメンタルヘルスサービス（DMH※1）の**開発支援**と、中小企業等での**導入補助**を実施することで、健康経営に取り組む企業における心の健康の増進をはじめ、様々な場面での**DMHの社会実装を促進**していく。

※1：AI技術や情報通信技術、デジタル技術を用いた一般労働者に提供される予防やエンゲイジメント向上を目的としたヘルスケアサービス。

背景・課題感



サービス
提供事業者

- AIや情報技術の発展により、人では難しい対応ができる新たなサービスが創出されている。
- 予防やエンゲイジメント向上に効果があることは実証されているが、実装には少し遠い。

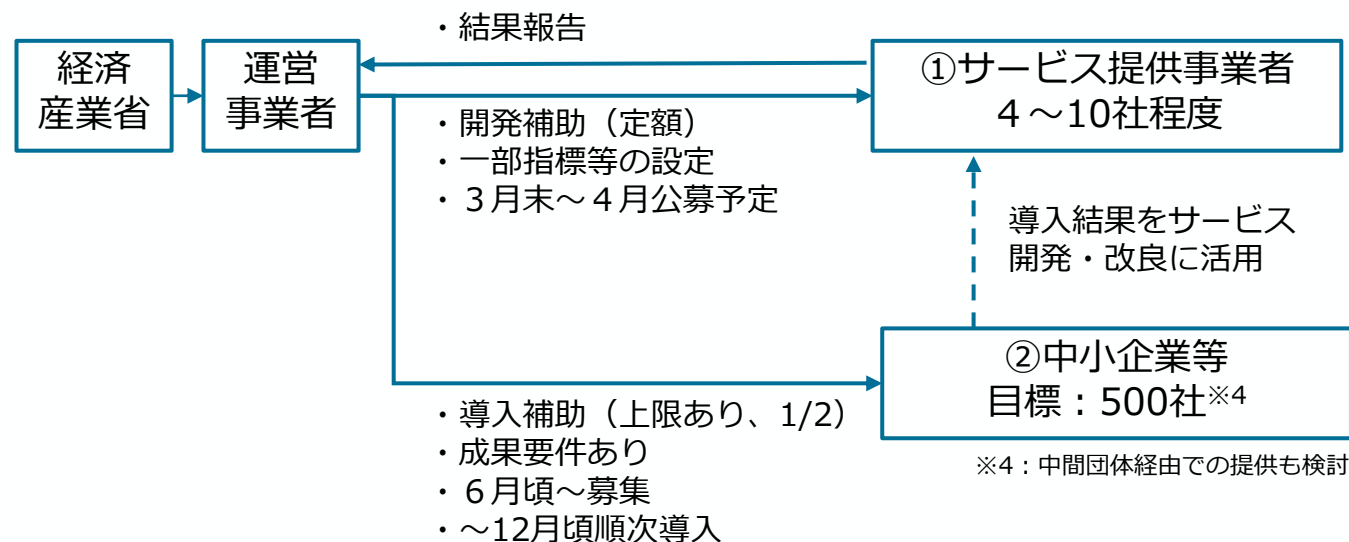
- 一番の課題はメンタルヘルス※2。内製では難しいので、外部サービスの活用も必要。
- 広く導入できるDMHにも関心があるが、導入にあたっては、期待される効果とともに、提供実績も重視※3。



雇用主企業

事業概要

※変更可能性有



※2：健康・医療新産業協議会第8回健康投資WG 事務局説明資料

※3：職域の心の健康関連サービスの創出と活用に向けて一民間サービスの情報開示のあり方（2024年3月）（https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/teigen.pdf）

質の高い健康経営支援サービスの普及に向けて

成果に応じた支払方式導入で、需給双方の質向上へ

- 成果に連動して支払額を決定する契約方式（PFS, Pay for Success）の活用により、より質の高い健康経営支援サービスの普及を促進すべく、本契約方式を健康経営支援サービスにおいて導入した肥後銀行の事例を「健康経営アワード2025」やセミナー（下記参照）等において広く周知。
- 健康経営×PFSで質の向上を実現すべく、次年度は肥後銀行モデルを確実に横展開するとともに他領域展開を目指す。

経済産業省主催
健康経営・コラボヘルスの推進に向けた
PFS事業導入促進セミナー
共催：内閣府 厚生労働省

経済産業省では、健康経営・コラボヘルス推進のために、企業と健康保険組合が発注主体となるPFS事業の組成を促進しており、このたび、本邦初のPFS事業が始まります。本セミナーでは本邦初PFS事業の概要に加え、企業、健康保険組合、さらにはサービス提供企業それぞれの意義・効果をお伝えします。ぜひご参加ください！

2025/2/12（水）
13:30～15:30
開場13:00

東京開催及びオンライン
 開催のハイブリット

無 料

参加申込はこちら

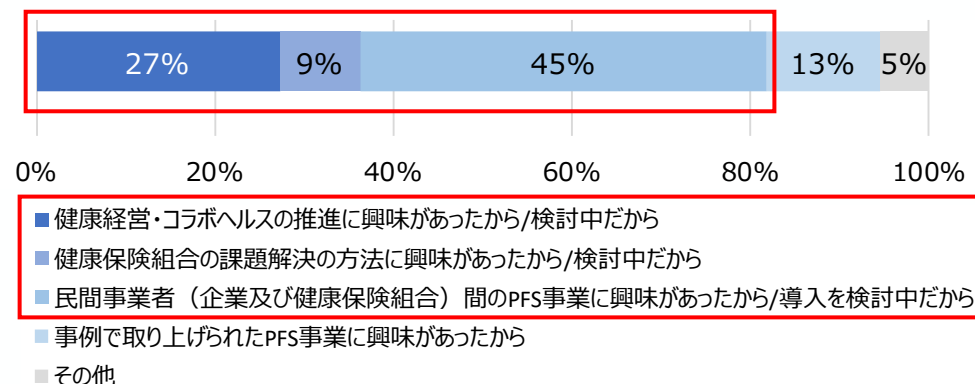
対象	主に、健康経営・コラボヘルス推進を目指す企業・健康保険組合、ヘルスケアサービスを提供する民間事業者 ※ご関心のある方などでも
プログラム	1 民間事業者間のPFS事業に関する各省庁の政策について 内閣府 成果連動型事業推進室 厚生労働省 保険局保険課 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 2 企業及び健康保険組合共同発注によるPFS事業の概要と発注者における意義 株式会社肥後銀行、肥後銀行健康保険組合 3 サービス提供者における企業及び健康保険組合共同発注によるPFS事業の意義 株式会社くまもと健康支援研究所



参加者の声

- ・ 民間事業者間の取組（コラボヘルス、PFS）を知ることができた。
- ・ PFSの仕組みに対する理解が深まった。
- ・ 省庁・企業など様々な立場の方からの話が多面的で参考になった。
- ・ 健康経営に興味のある担当者とコンタクトしたい。

【セミナーに参加した目的・きっかけ】



(参考) 肥後銀行PFS事業

健康経営アワード2025
株式会社肥後銀行発表資料



2-3. 従業員家族への取り組み～PFS事業

■ 期間 '24年11月～'26年3月

■ 体制



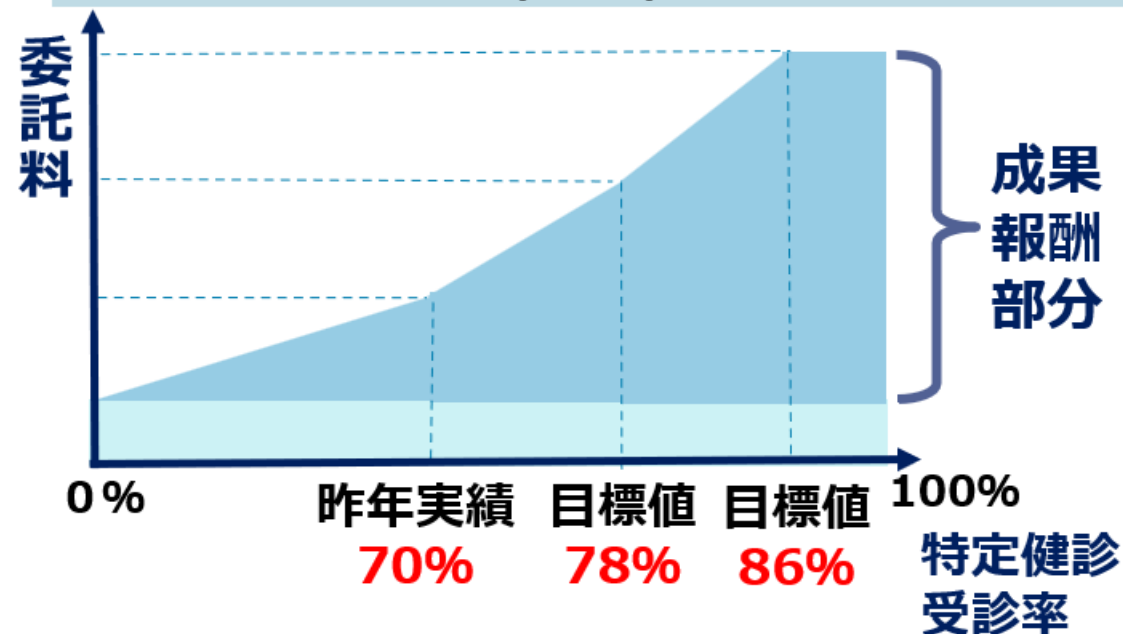
■ 成果指標

特定健康診査受診率

(特定健診を受診した40歳以上被扶養配偶者)
／ (40歳以上の被扶養配偶者)

■ 目標設定

過去最高受診率(昨年)を基に2段階設定



健康経営に関する国際標準化

国際規格ISO25554の発行

- 日本が世界に先行している健康経営に関して、国際標準化を主導することを目的に、令和2年にWellbeing国内委員会を設立。令和3年には日本からの提案でISO/TC 314（高齢社会）に新たなワーキンググループ（WG 4 Wellbeing）を設立。
- 令和6年11月12日（日本時間）に、国際標準としてISOから発行。**
- 今後、日本で始まった健康経営のエッセンスを世界標準とすることで、世界的に健康経営の実践を促進させるとともにヘルスケアサービスを提供する日本企業のビジネス拡大を目指す。

◆ 規格名称

ISO 25554:2024高齢社会 –地域社会と組織のウェルビーイングを促進するためのガイドライン

◆ 規格概要

本規格は、地域や企業等あらゆる規模・性質の組織を対象に、組織とそこに属する一人一人のウェルビーイングを推進する取組みを支援するためのガイドラインです。また、このガイドラインに沿った日本の事例として健康経営や自治体の取組みの好事例、デジタル技術活用の概要も紹介されています。

本規格では、取り組むべきウェルビーイングの領域を地域や企業等それぞれの組織が明確に定めて活動することを推奨しています。また、その内容はWHO（世界保健機関）におけるヘルシーエイジングの理念やSDGs（持続可能な開発目標）における「誰一人取り残さない」という理念に即したものであることを前提としています。その上で、以下のようにウェルビーイングを推進するための実践方法を示しています。例えば、

- ・取組みを構成する主要な要素（誰を対象とするのか、何を具体的な成果として目指すのか、そのために何をするのかなど）の設定
 - ・実践するために推奨される工程（計測、評価、改善など）の設定
- があげられます。加えて、データマネジメントをはじめとする、組織として留意すべき重要事項等も提示しています

健康経営の概念・顕彰制度の国際展開

OECD等と連携し、欧州、アジアでの国際展開を進める



経済産業省

国際機関と連携した 国際展開の促進

欧州を中心とした
健康経営の概念の普及

- OECD Working Paperの作成を開始
- 健康投資により得られる非財務価値の指標の定義、収集、評価について、OECD加盟国の企業、ファンドを対象に調査

アジアを中心とした
日本のヘルスケア産業の国際展開

- ISO25554、健康経営認定制度をベースとしてグローバル版の健康経営度調査票を策定
- METhailandと連携し、タイにおいて健康経営顕彰制度を普及

若年層への浸透 | 就活生へのパンフレット

自治体等による若年層へのアプローチ

健康企業宣言富山推進協議会

- ・保険者、富山大学、富山県の各HPや新聞広告等で発信することで、健康経営に取り組む法人数が増加。
- ・就職を機に都市部へ人口流出が起こっている地方でこそ、学生へ情報発信することで、人の確保、定着につながることが期待される。

富山大学の学生のみなさまへ

健康企業宣言富山推進協議会

従業員の健康を大切にする 企業はこちらです

富山県では、企業全体で従業員の健康づくりに積極的に取り組むことを対外的に宣言する『とやま健康企業宣言』を行っております。

健康企業宣言富山推進協議会は、健康で安心して働くことができる企業を応援しています。就職先をご検討いただく際の参考としていただければ幸いです。

※健康企業宣言富山推進協議会とは、富山県内の企業における健康経営、健康づくりの取り組みを普及・促進・支援することを目的に、富山県と全国健康保険協会富山支部、健康保険組合連合会富山連合会が設立した協議会です。（「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。）

健康企業宣言事業所のみなさま（協会けんぽ富山支部加入事業所、令和6年9月30日現在）

【Step2（金）認定】

朝日印刷 株式会社	（富山市）	株式会社 タカギセイコー	（高岡市）
株式会社 アルト	（富山市）	トナミ運輸 株式会社	（高岡市）
北日本電機産業 株式会社	（富山市）	トナミホールディングス 株式会社	（高岡市）
寿電設 株式会社	（富山市）	株式会社 なぶーる	（高岡市）

大阪府

- ・人材不足に悩む中小企業と府内の大学に通う学生の接点が乏しいことが課題。
- ・就職を控える学生向けのリーフレットを作成し、府内の大学・短期大学のキャリアセンター等に配布を予定。若年層への健康経営の認知拡大を図る。近日公開予定。
- ・府民に取り組んでももらいたい10の健康づくり活動「健活10」を併せて掲載し、若い世代からの健康づくりに主体的に取り組むことの重要性も発信。



若年層への浸透 | 大学における講義

健康経営をテーマとした講義が増加中

産業医科大学「健康経営学」

- 衛生管理者等を養成する労働衛生科学科の講義。
- 健康経営の概念や理論を学び、演習を通じてプログラムの立案・選択、健康経営マップの作成、評価・改善方法を理解する。
- 企業の方針やニーズに応じた健康経営の体制や進め方を提案できるようになることを目指す。

神奈川大学「健康経営論」

- 健康経営の普及・推進を担う人材を育成し、健康に課題を感じていない層や若年層への健康意識醸成を目的としたヘルスリテラシーやウェルビーイング教育を開講。
- 「マーケティング・運動生理学・情報学」分野が融合した産官学連携の体験型授業が、学部教育として全国初で2021年から4年間継続実施中。
- ヘルステックベンチャー企業の協力のもと、履修学生はウェアラブルデバイスを用いて自身の健康状態を把握し、分析結果を考察してプレゼンを行う。

大阪経済大学「健康経営論」「健康経営特論」

- 「健康経営論」では、健康経営の現状と必要性、生産性の損失、健康投資管理会計について理解する。
- 大学院では「健康経営特論」を開講。健康経営銘柄選定企業の調査、分析を通じて、企業における健康経営の実践スキルを養う。

順天堂大学「健康経営と社会」

- 2025年度秋学期に開講する修士課程・博士課程の講義。
- 職域における健康と経営の関連を、各領域の専門家が健康経営の視点から整理し、健康経営の理解に必要な医学・公衆衛生学・産業保健、経済学・経営学、政策立案の考え方を学ぶ。
- コロナ禍では、「健康と経済の両立」が焦点となったが、本講義を発展させ、新たな学際的分野を切り開き、確立することを目指す。
- 得られた知見の学問的研究と実践活動への活用が期待される。

新潟大学「次世代健康経営共創講座」

- 生産年齢人口の減少を背景に、企業の次世代を担う健康経営担当者や産業保健職へのリカレント教育に加え、現役大学生を対象として、EBPMに基づく健康経営の知識や実践力を養い、健康経営スペシャリスト育成のため開講。
- 国立大学医学部主導として、初の健康経営講座。
- 産学官連携により毎年カリキュラムを向上させている。
- 3期目となる2025年度は複数の海外大学連携も推進する。

運輸業界への普及 物流コンソとマイメディカ

物流コンソーシアムBaton

事務局は東京海上HD

PHR活用余地

- ✓ 幹線(長距離輸送)ドライバーに特化したPHR収集/活用検討
- ✓ PHR活用による物流業界での行動変容のモデルケース創出
- ✓ PHR活用の中長期的視点での在るべき姿の検討

PHR収集ツール例



ドライバーマネジメント分科会 (支えるWKG) での目的

参画各社
健康管理
状況の共有

他業界の
事例研究
と転用検討

健康管理
ソリューション
探索/整理

健康管理
モデルケース
の検討

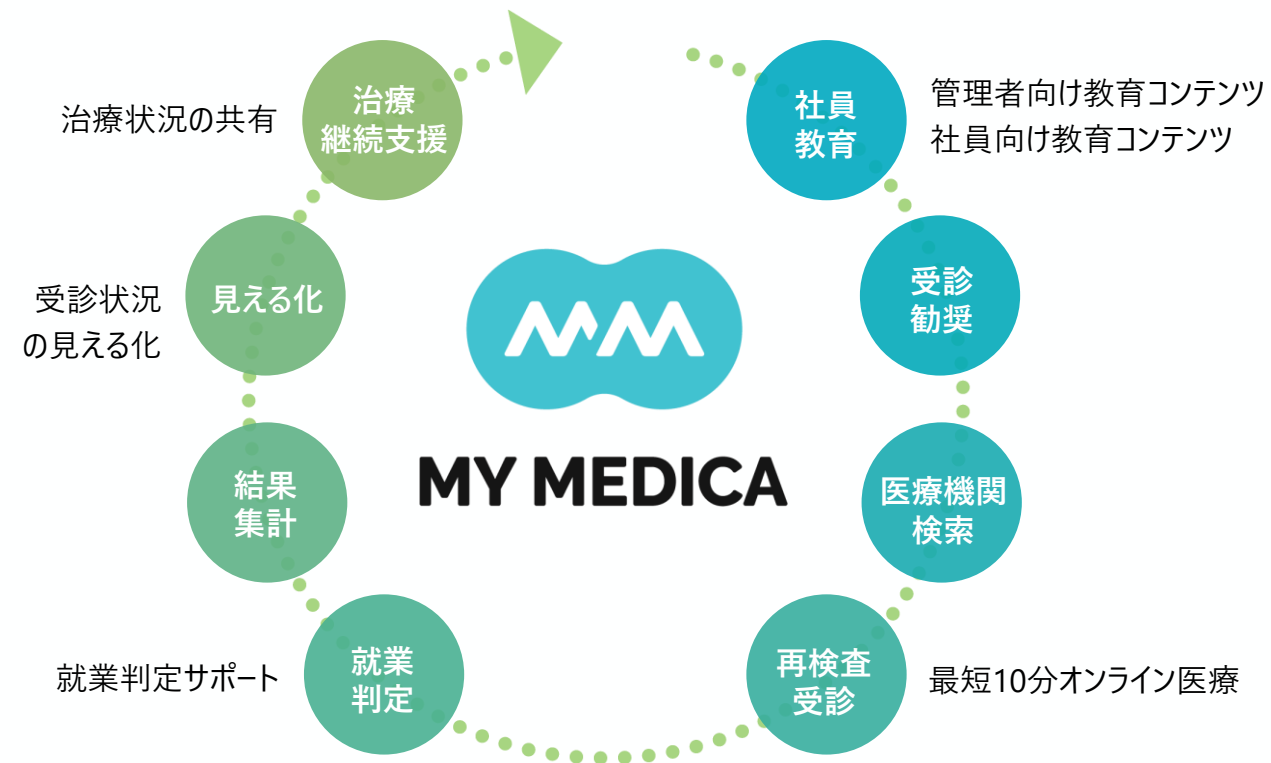
物流コンソーシアムbatonの特徴

- 主な参画者は日本を代表する特積事業者
- 物流ネットワーク上のドライバー 10万人規模(参画企業推計)

物流コンソーシアムbaton HP: <https://www.logi-baton.jp/>

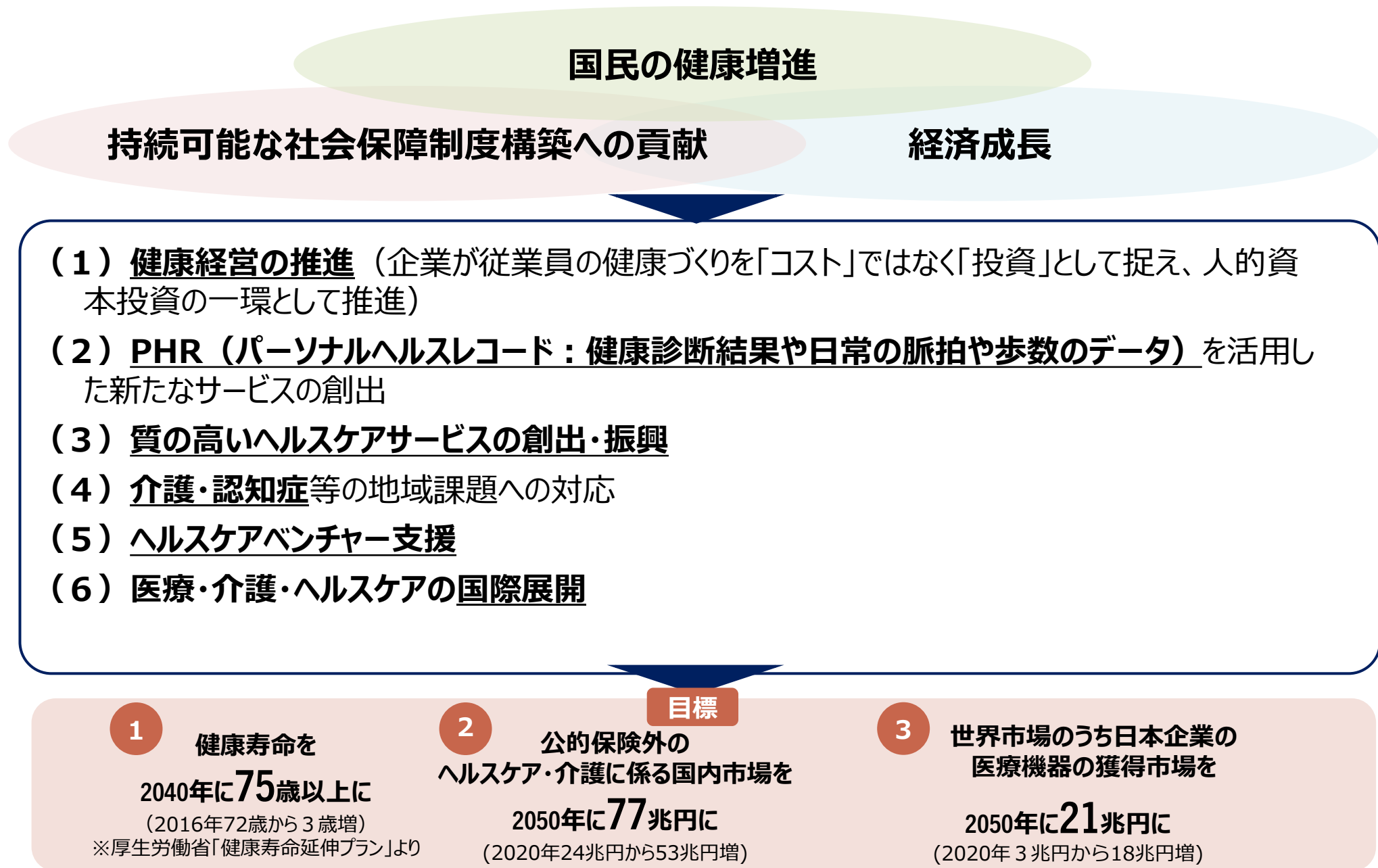
マイメディカ

運輸事業者向けにオンライン医療を中心とした従業員の健康管理と重症化予防を行うサービスを開発

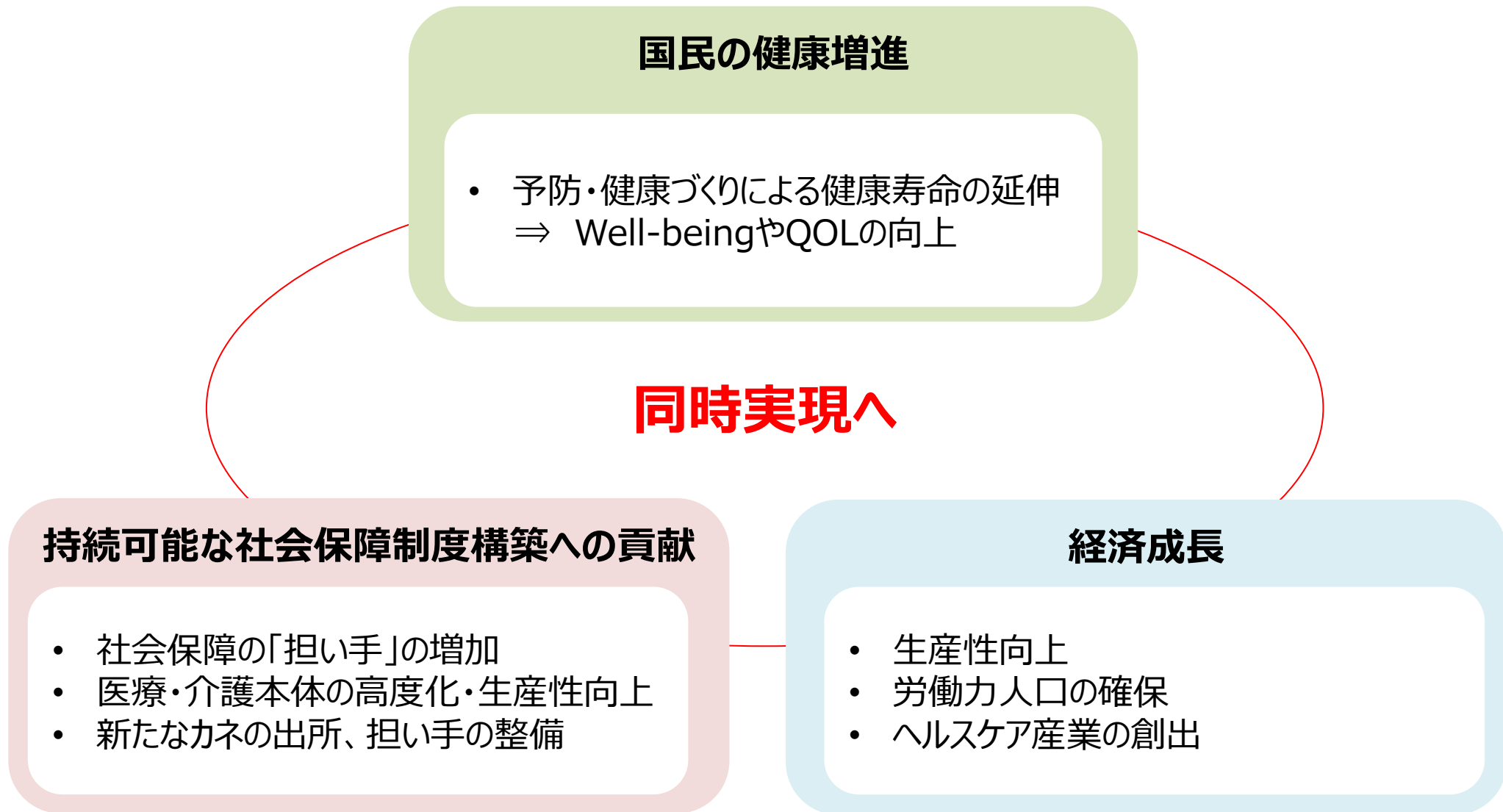


MY MEDICA HP : <https://corporate.mymedica.jp/>

ヘルスケア政策の目指す姿と施策



ヘルスケア政策の目指す姿



ヘルスケア産業課の取り組み一覧

健康経営ポータルサイト
「ACTION！健康経営」
(健康経営)



<https://kenko-keiei.jp/>

入会はこちら
「PHRサービス事業協会」
(PHR)



<https://phr-s.org>

海外市場の情報を集約
「ヘルスケア国際展開
ウェブサイト」
(国際展開)



<https://healthcare-international.meti.go.jp/>

ベンチャー相談窓口
「Innohub」
(ベンチャー支援)



<https://healthcare-innohub.go.jp/>

介護を「個人の課題」から
「みんなの話題」へ
「OPEN CARE PROJECT」
(介護)



https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/opencareproject/index.html

認知症予防に関する民間
サービスの開発・展開にあ
たっての提言
(認知症)



https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ninchisho_wg/pdf/2022_002_05_00.pdf

認知症当事者との共生
「オレンジノベーション
プロジェクト」
(認知症)



<https://www.dementia-pr.com/>

予防・健康づくりに関する
医学会による指針
(エビデンス)



<https://healthcare-service.amed.go.jp/>

PFS/SIB関連情報を集約
「ヘルスケア分野における成果連動型
民間委託契約方式（PFS/SIB）」
(地域産業)



https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/seikarenndougataminnkannitakukeyakuhoushiki.html